

平成12年3月期 中間決算短信

平成11年11月 4日

上場会社名 アイフル株式会社
 コード番号 8515
 本社所在地 京都市右京区西院東貝川町31番地
 問合せ先 責任者役職名 広報部長
 氏名 香山 健一
 中間決算取締役会開催日 平成11年11月 4日
 中間配当支払開始日 平成11年12月10日

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第二部)
 大阪証券取引所(市場第二部)
 京都証券取引所
 TEL (03) 3274-3560
 中間配当制度の有無 有

1. 11年9月中間期の業績(平成11年 4月 1日~平成11年 9月30日)

(1) 経営成績 (注) 本中間決算短信および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	115,689	(16.5)	41,405	(35.4)	40,232	(44.6)
10年9月中間期	99,299	(14.2)	30,575	(4.8)	27,831	(0.7)
11年3月期	204,957		71,897		68,843	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
11年9月中間期	20,491	(60.9)	365	25	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	12,736	(1.6)	274	35	中間財務諸表作成基準
11年3月期	28,448		610	63	—

11年9月中間期 56,103,000株

(注) 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 46,424,631株

11年3月期 46,588,116株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 11年9月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

4. 1株当たり中間(当期)純利益は、期中平均発行済株式総数によって算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金
	円	銭	
11年9月中間期	30	00	—
10年9月中間期	30	00	—
11年3月期	—	—	60円 00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
11年9月中間期	1,132,291		230,973		20.4		4,116 95	
10年9月中間期	941,139		189,439		20.1		4,051 97	
11年3月期	996,523		203,748		20.4		4,358 03	

11年9月中間期 56,103,000株 (額面株式 1単位:50株)

(注) 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 46,752,500株

11年3月期 46,752,500株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 1,801百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 2,070百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年 4月 1日~平成12年 3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
				円	銭
12年3月期	240,425	85,000	43,742	30	00
	百万円	百万円	百万円	円	銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益 779円69銭

〔添付資料〕

1. 経営方針

(1) 消費者金融業界を取り巻く環境

日本経済は景気後退と物価下落が同時に進行する「デフレスパイラル現象」が見られ、混沌とした状態が続いてまいりましたが、公的資金の注入、追加経済対策が実施されて以降、日経平均株価の回復・金融機関の資金融資スタンスの改善等、一部には明るい兆しも見え始めております。一方では、依然として高水準で推移している失業率や最近の急激な円高等、景気の先行きが不透明な部分も残っておりますが、全体的には下げ止まりの傾向が強くなっております。

消費者金融業界においては、景気低迷の影響を受ける傾向は続いておりますが、貸倒には底打ち感が見られ、当期に入っからは新規獲得件数にも回復の兆しが見られます。

このような経営環境の中、大手による寡占化に拍車がかかり、一方では外資系ノンバンクによる大手・中小の買収、さらには他業態からの参入、他業態への進出等、業界再編の動きがにわかに加速度を増し、各社とも戦略の差別化を一層推進しております。

(2) 会社の経営の基本方針

当社は「社会より支持を得る」という経営理念のもと、すべてのお客さまのニーズに応えることを基本姿勢として、業容の拡大を進めております。

そのため、お客さまが必要な時（いつでも）に、必要な場所（どこでも）でご利用頂けるように、時間の融通性・立地の利便性をこれからも追求するとともに、1人でも多くのお客さま（誰にでも）にご利用頂けるように、「ローンアドバイザー」として、安心で創造性のある消費者金融会社を目指しております。

具体的には、店舗ネットワークおよびATM提携の拡充、ならびに営業時間の延長をおこなっております。また、無担保ローンを中心に、小口不動産担保ローンや、自営業者の方を対象とした事業者ローン等により商品の多様化をはかっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これらの基本方針を実現するための戦略として、当社では平成12年3月期～平成14年3月期の3期間を対象とした

「第7次中期経営計画」を策定しております。

この中では、基本テーマとして「商品開発力の強化」「マーケットシェアの拡大」「経営効率の追求」を掲げております。「商品開発力の強化」におきましては、無担保ローン・小口不動産担保ローン・事業者ローンの既存の3商品を軸とした派生商品の開発販売を目差しております。また、「マーケットシェアの拡大」では、店舗ネットワークの拡充と同時に、当社のブランドイメージの向上をはかり、これまで以上にお客様からの支持を得る事によりマーケットでのシェア拡大を目指しております。「経営効率の追求」では、お自動車（自動契約受付機）のオペレーションを全国16ヶ所の集中管理センターに集約化し、人員効率を追求するとともに、調達手法の多様化・各種の金利ヘッジ策の実施により調達コストの低減をはかる等、企業の拡大成長期に起こりがちであるコスト負担増を最小限にとどめ、経営の効率化を目指しております。

これに加え、業容拡大の一手法として、「M&A」や「業務提携」にも積極的に取り組み、金融の枠組みの中で、当社の店舗ネットワークやノウハウを活かせる他分野への進出を模索しております。

(4) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本方針といたしましては、経済金融情勢、業界の動向、当社の業績等を総合的に勘案のうえ、積極的かつ継続的な利益還元をはかることとしております。そのため、当社は中長期的に利益成長を続けていくことで、株主還元と株主価値の極大化を目指しております。

なお、内部留保金につきましては、営業貸付金への再投資ならびに店舗ネットワークの拡充費用に充当することにより、新たな成長への原資とし、株主各位のご期待に応えていく所存であります。

(5) 会社の経営管理組織等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社では、毎週開催される取締役会において、日々発生する様々な問題点や経営課題、経営戦略、ビジネスチャンスに対して、十分に議論・検証をおこなったうえで、迅速な経営判断をおこなうことを基本としております。

一方、経営のチェック機能としましては、監査役会や監査法人による監査、法務部の設置によりコンプライアンス体制の強化をはかっております。さらに、株主の皆様からも経営をチェックして頂く意味で、当社はディスクロージャーを積極的に推進しております。また、マスコミおよび株主・投資家の皆様を対象として、それぞれ広報部、IR課を専属部署として設置しており、それらの部署を通じて、各種のニュースリリースはもとより、各種資料の充実・データブックによる業績の開示、国内外のマスコミ・投資家・アナリストへの説明会・取材対応をおこなう等、企業情報のディスクローズを上場企業の義務と考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

前述の通り、不透明さは残るものの、回復の兆しが見え始めている経済環境下で、消費者金融業界では、大手による寡占化の進行、競合の激化、他業態からの参入・他業態への進出等の動きが、今後ますます激しくなると予想されます。このような環境のもと当社は、商品開発力・販売力の強化、店舗ネットワークの拡充、更なる与信精度の向上による競争力の強化と業容拡大をはかりつつ、経費コスト抑制による経営効率のアップにつとめてまいります。また、これまで以上に安全性重視の経営姿勢を堅持し、長期的な発展と業績向上を期す所存でございます。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

【営業の概況】

当中間期におけるローン事業の営業方針としては、消費者金融マーケットの拡大を背景に、ネットワークの充実ははかり、新たに有人店舗1店、無人店舗163店を設置し、当中間期末の店舗数は有人店舗552店、無人店舗635店、有担保ローン専門店舗4店の合計1,191店となりました。また、CD・ATMにつきましても、新たに3行1社との提携が実現し、自社分を含めて15,304台のCD・ATMが利用出来るようになる等、より一層のネットワーク拡充をはかりました。販売政策面におきましても、より幅広い顧客ニーズに応えるため、無担保ローンを始めとする商品多様化戦略を推進し、業容の拡大を目指しております。一方、引き続き増加を続ける個人破産や失業率の上昇への対応としましては、スコアリングシステムを始めとする与信精度の向上により貸倒の抑制をはかり、また、経費効率の面でも人員効率のアップによるコスト抑制を目的として、全国16ヶ所に自動契約受付機の集中管理センターを開設いたしました。

この結果、平成8年度をピークに減少傾向が続いていた無担保ローン新規顧客の獲得件数が、当中間期では211千件(対前年同期比3.3%増)へとプラスに転じております。さらに、貸倒償却率につきましても、これまで上昇基調が続いていたものが当中間期ではほぼ前年ベースとなる等、営業成績面では明らかに改善の兆しが見えております。その結果、営業貸付金残高は、915,755百万円(前年同期比20.1%増)、そのうち無担保ローン残高は744,404百万円(前年同期比16.0%増)、有担保ローン残高は160,084百万円(前年同期比40.5%増)、事業者ローン残高は11,266百万円(前年同期比58.9%増)と大幅な増加となりました。

【M&A戦略】

当社は、業容拡大の一手法として、M&Aを積極的に推進しており、平成11年7月22日、日本ベネフィット株式会社の営業債権および営業資産の買収をおこなっております。日本ベネフィット株式会社は平成11年3月末現在で82億円の営業貸付金と関東一円に19店舗を保有する中堅消費者金融業者であり、当社では、今後、大手による寡占化の進行とマーケットの成熟化にともない、このような業界再編の動きはさらに活発化していくものと見ております。

【資金調達状況】

当社の資金調達環境については、平成11年3月末の金融機関への公的資金投入以降、金融機関の融資姿勢に変化が見られたこと、ならびに平成11年5月のノンバンク社債法の施行にともない、当社も同月に特定金融会社としての登録をおこない、直接マーケットから調達した資金を営業貸付金に充当することが可能になったことから、質・量の両面で大きく改善しております。

このような環境の中、当社は更なる財務体質の向上をはかりつつ、将来の金利上昇局面に備えるため、長期借入、固定金利借入、および借入先に占める金融機関比率の向上をはかってまいりました。

【業績の概況】

以上の結果、当中間期の営業収益は、115,689百万円(前期同期比16.5%増)となり、利益につきましては、経常利益が40,232百万円(前期同期比44.6%増)、中間純利益が20,491百万円(前期同期比60.9%増)となりました。

また、中間配当につきましては、1株あたり30円としております。

(2) 通期の業績の見通し

上記の環境・課題等を踏まえて、平成12年3月期の業績予想といたしましては、営業収益が240,425百万円(前年比17.3%増)、経常利益は85,000百万円(前年比23.5%増)、当期純利益は43,742百万円(前年比53.8%増)を見込んでおります。

3. コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等

(1) 取組み体制

「コンピュータ西暦2000年問題」に対する当社の取組みにつきましては、コンピュータシステム以外にも想定されるあらゆる事態へ全社横断的に対応するため、情報システム部担当の常務取締役を委員長とする「2000年問題対応プロジェクト」を稼働させており、取締役会への報告、社内への周知徹底等引き続き万全の体制で取り組んでおります。

(2) 対応状況

コンピュータシステム

基幹システムにおきましては、予定通り9月末までに社内テストおよびお取引先との接続テストを完了しており、分散系システム（子会社含む）につきましても同様に社内テストおよびお取引先との接続テストを完了しております。

ただし、お取引先のご都合により追加テストが発生する可能性があります。

また社内テストについても、より実効性を高めるため2000年に向け、今後もテストを継続しておこなってまいります。

設備機器等

全国の店舗等を含め、エレベータ等のビル設備・電話交換機・セキュリティーシステム機器等の、いわゆる設備機器についても調査をおこない、影響の有無を確認のうえ、対応が必要な設備機器については引き続き対応を進めてまいります。

取引先等への対応

お取引先の2000年問題への対応によっては、当社も直接または間接的に何等かの影響を受ける可能性があり、この影響を最小限にするためのアンケート調査等を完了しておりますが、未回答のお取引先や未対応との回答を頂いているお取引先へは、再度文書にて対応状況の確認をおこなっております。

(3) 対応のための支出金額等

2000年問題対応への総費用として明確に認識できる費用は、約1億円であり、年度計画に織り込み済みであります。

(4) 危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）等

2000年に向けて今後もシステムテストを継続しておこなってまいります。万が一のトラブルが発生した場合に備え、コンピュータシステムだけでなく、各種リスクへの対策を含んだ危機管理計画を策定しており、年末年始は特別体制（対策本部の設置等）で臨むこととしております。

なお、危機管理計画については、より実効性を高めるため、継続して検討・修正をおこない、全社への周知徹底をおこなってまいります。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成11年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成10年 9月30日現在)		前事業年度末 (平成11年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	[1,022,432]	[90.3]	[845,855]	[89.9]	[898,800]	[90.2]
現金預金	115,285		91,125		72,218	
営業貸付金	915,755		762,766		837,981	
有価証券	-		1,826		500	
販売用不動産	2,087		3,470		2,997	
仕掛不動産	5		372		132	
貯蔵品	14		12		13	
前払費用	4,679		5,322		5,567	
繰延税金資産	8,399		-		-	
未収収益	7,346		6,022		6,728	
短期貸付金	221		218		221	
信託受益権	509		-		1,000	
自己株式	1		0		0	
その他	822		392		500	
貸倒引当金	32,697		25,675		29,061	
固定資産	[109,344]	[9.7]	[95,157]	[10.1]	[97,426]	[9.8]
有形固定資産	(67,377)	(6.0)	(66,840)	(7.1)	(66,723)	(6.7)
建物	15,264		15,591		15,313	
構築物	2,548		1,944		2,217	
機械装置	97		120		110	
車両	1		-		-	
器具備品	5,824		5,970		5,873	
土地	42,922		43,108		43,097	
建設仮勘定	717		105		109	
無形固定資産	(4,514)	(0.4)	(581)	(0.1)	(581)	(0.1)
営業権	328		-		-	
ソフトウェア	3,602		-		-	
電話加入権	580		577		577	
その他	3		4		4	
投資	(37,452)	(3.3)	(27,735)	(2.9)	(30,121)	(3.0)
投資有価証券	6,349		4,460		6,575	
子会社株式	71		71		71	
出資金	1,522		2,588		548	
長期貸付金	17,720		6,172		9,153	
破産更生債権等	16,233		17,688		16,611	
長期前払費用	2,074		5,395		5,071	
繰延税金資産	1,060		-		-	
敷金及び保証金	8,336		7,766		8,038	
その他	3,036		2,965		3,000	
貸倒引当金	18,952		19,373		18,948	
繰延資産	[514]	[0.0]	[126]	[0.0]	[296]	[0.0]
社債発行費	514		126		296	
資産合計	1,132,291	100.0	941,139	100.0	996,523	100.0

(単位：百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成11年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成10年 9月30日現在)		前事業年度末 (平成11年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	[340,306]	[30.1]	[394,312]	[41.9]	[345,716]	[34.7]
支払手形	3,857		4,491		2,228	
買掛金	30		40		37	
短期借入金	29,600		57,660		28,900	
一年以内返済予定 長期借入金	262,624		279,038		258,663	
コマーシャルペーパー	15,000		30,000		30,000	
未払金	4,387		2,021		3,185	
未払法人税等	20,749		14,459		19,476	
未払事業税等	-		3,536		-	
未払費用	1,490		795		1,121	
賞与引当金	2,024		1,758		1,585	
その他	541		510		519	
固定負債	[561,011]	[49.5]	[357,387]	[38.0]	[447,057]	[44.9]
社債	130,500		15,500		80,500	
長期借入金	429,128		340,405		365,111	
退職給与引当金	147		189		168	
役員退職慰労金引当金	864		855		891	
その他	371		437		386	
負債合計	901,318	79.6	751,699	79.9	792,774	79.6
(資本の部)						
資本金	(39,752)	(3.5)	(39,752)	(4.2)	(39,752)	(4.0)
法定準備金	(42,696)	(3.8)	(42,407)	(4.5)	(42,548)	(4.2)
資本準備金	41,912		41,912		41,912	
利益準備金	783		495		635	
剰余金	(148,524)	(13.1)	(107,279)	(11.4)	(121,448)	(12.2)
別途積立金	116,422		91,622		91,622	
中間(当期)未処分利益	32,102		15,657		29,826	
[うち中間(当期)純利益]	[20,491]	[1.8]	[12,736]	[1.4]	[28,448]	[2.8]
資本合計	230,973	20.4	189,439	20.1	203,748	20.4
負債・資本合計	1,132,291	100.0	941,139	100.0	996,523	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月30日)		前事業年度 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	(115,689)	(100.0)	(99,299)	(100.0)	(204,957)	(100.0)
営業貸付金利息	110,924	95.9	95,039	95.7	196,525	95.9
その他の金融収益	131	0.1	238	0.2	435	0.2
その他の営業収益	4,634	4.0	4,021	4.1	7,995	3.9
営 業 費 用	(74,284)	(64.2)	(68,724)	(69.2)	(133,059)	(64.9)
金融費用	10,460	9.0	9,980	10.1	20,140	9.8
その他の金融費用	1,996	1.7	916	0.9	2,305	1.1
その他の営業費用	61,827	53.5	57,827	58.2	110,613	54.0
営 業 利 益	41,405	35.8	30,575	30.8	71,897	35.1
営 業 外 収 益	(259)	(0.2)	(210)	(0.2)	(579)	(0.3)
貸付金利息	89		48		98	
受取配当金	55		25		35	
保険配当金	31		38		181	
匿名組合出資益	6		56		84	
雑収入	76		42		179	
営 業 外 費 用	(1,431)	(1.2)	(2,955)	(3.0)	(3,632)	(1.8)
貸倒引当金繰入額	557		64		572	
投資有価証券評価損	277		807		334	
販売用不動産評価損	394		129		561	
新株発行費	-		1,863		1,863	
社債発行費償却	127		25		182	
雑損失	75		65		118	
経 常 利 益	40,232	34.8	27,831	28.0	68,843	33.6
特 別 利 益	(21)	(0.0)	(160)	(0.2)	(196)	(0.1)
貸倒引当金戻入額	21		160		196	
特 別 損 失	(246)	(0.2)	(595)	(0.6)	(4,280)	(2.1)
固定資産除却損	121		126		248	
投資有価証券売却損	-		-		1,335	
投資有価証券評価損	-		-		80	
匿名組合出資損失	-		-		1,999	
貸倒引当金繰入額	-		468		615	
販売用不動産評価損	121		-		-	
過年度相当額	3		-		-	
リース契約解約損	-		-		-	
税引前中間(当期)純利益	40,007	34.6	27,396	27.6	64,759	31.6
法人税・住民税・事業税	20,765	18.0	14,659	14.8	36,311	17.7
法人税等調整額	1,249	1.1	-	-	-	-
中間(当期)純利益	20,491	17.7	12,736	12.8	28,448	13.9
前期繰越利益	3,399		2,920		2,920	
過年度税効果調整額	8,211		-		-	
中間配当額	-		-		1,402	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		140	
中間(当期)未処分利益	32,102		15,657		29,826	

[中間財務諸表作成の基本となる事項]

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準

(1) 減価償却費の計上基準

当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。

(2) 役員退職慰労金引当金繰入額の計上基準

役員退職慰労金支給規定に基づく当該事業年度繰入見積額を期間に基づいて配分しております。

(3) 貸倒引当金繰入額の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法における個別評価による繰入限度額および貸倒実績率による繰入限度額を計上し、さらに不足すると認められる場合にはその不足額を追加計上しております。なお、中間期においては、法人税法における貸倒実績率による繰入限度額を前事業年度と当事業年度において適用される貸倒実績率の平均値に基づき計上しております。

(4) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準

中間会計期間を一事業年度とみなして算出した税額を計上しております。なお、税額の算定における貸倒引当金の繰入限度額計算は、(3)に記載の平均貸倒実績率によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|------------|
| (1) 販 売 用 不 動 産 | 個別法に基づく低価法 |
| (2) 仕 掛 不 動 産 | 個別法に基づく原価法 |
| (3) 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法 |

3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法（洗い替え方式）

4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 収益及び費用の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

(2) 借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「営業費用」の金融費用とし、その他のものを「営業外費用」の支払利息として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理とし、未払消費税等39百万円を「流動負債」の「未払金」に含めて表示しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資等の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(追加情報)

7. 事業税の会計処理

事業税は、従来、「その他の営業費用」に含めておりましたが、中間財務諸表規則の改正にともない、当中間会計期間より「法人税・住民税・事業税」に含めて表示しております。この変更にともない、前中間会計期間と同一の基準によった場合と比較して、「その他の営業費用」は4,362百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ4,362百万円増加しております。

(追加情報)

8. 自社利用のソフトウェア

前中間会計期間まで「流動資産」の「前払費用」および「投資等」の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、「流動資産」の「前払費用」および「投資等」の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(追加情報)

9. 税効果会計

中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。この変更にともない、税効果会計を適用しない場合と比較して、中間純利益は1,249百万円、中間未処分利益は9,460百万円増加しております。

[1株当たり配当金]

	11年9月中間期	10年9月中間期	11年3月期
	中 間	中 間	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	30 00	30 00	60 00

[注記事項]

	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度末	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,897百万円		13,191百万円		14,587百万円	
2. 担保提供資産						
預 金	820百万円		820百万円		820百万円	
営 業 貸 付 金	383,933百万円		324,456百万円		304,572百万円	
販 売 用 不 動 産	-百万円		608百万円		392百万円	
有 形 固 定 資 産	17,062百万円		20,408百万円		20,050百万円	
投 資 有 価 証 券	153百万円		410百万円		156百万円	
3. 自己株式及び 中間(期末)貸借対照表価額	59株 1百万円		40株 0百万円		20株 0百万円	
4. 外貨建資産・負債						
子 会 社 株 式	0百万米ドル	0百万円	0百万米ドル	0百万円	0百万米ドル	0百万円
長 期 貸 付 金	28百万米ドル	2,971百万円	28百万米ドル	2,971百万円	28百万米ドル	2,971百万円
投 資 等 其 他 [長期未収入金]	4百万米ドル	432百万円	4百万米ドル	432百万円	4百万米ドル	432百万円

5.リース取引の関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	当中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	前中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	前期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車 両	177	99	77	118	42	76	141	69	71
器 具 備 品	26,330	17,636	8,694	21,885	13,361	8,523	23,297	15,570	7,727
合 計	26,508	17,735	8,772	22,004	13,404	8,600	23,439	15,640	7,798

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

一 年 以 内	5,405 百万円	5,069 百万円	5,187 百万円
一 年 超	6,449 百万円	6,626 百万円	5,809 百万円
合 計	11,855 百万円	11,695 百万円	10,997 百万円

(3)当中間期(当期)の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	3,204 百万円	2,847 百万円	5,820 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	2,892 百万円	2,994 百万円	5,656 百万円
支 払 利 息 相 当 額	233 百万円	253 百万円	487 百万円

(4)減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6.有形固定資産の所有目的の変更

当中間会計期間において、所有目的の変更により、「建物」(65百万円)、「構築物」(2百万円)、「器具備品」(0百万円)および「土地」(224百万円)を「販売用不動産」に振り替えました。なお、当該販売用不動産に対する低価法の適用による販売用不動産評価損のうち、過年度相当額(121百万円)は、「特別損失」に計上しております。

7.表示方法の変更

未払事業税および未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間会計期間より未払事業税(4,362百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(23百万円)については「未払金」に含めて表示しております。

5. 営業実績

(1) 営業収益

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		前中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)		前事業年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
営業貸付金利息	無担保ローン	96,610	83.5	85,303	85.9	174,846	85.3
	有担保ローン	12,838	11.1	9,009	9.1	19,815	9.7
	事業者ローン	1,474	1.3	726	0.7	1,864	0.9
	小 計	110,924	95.9	95,039	95.7	196,525	95.9
その他の金融収益	預 金 利 息	43	0.0	219	0.2	408	0.2
	有価証券利息	1	0.0	0	0.0	4	0.0
	貸付金利息	86	0.1	5	0.0	9	0.0
	そ の 他	0	0.0	13	0.0	13	0.0
	小 計	131	0.1	238	0.2	435	0.2
その他の営業収益	不動産売上高	793	0.7	630	0.7	1,030	0.5
	サービス事業売上高	760	0.6	904	0.9	1,749	0.8
	償却債権回収額	1,596	1.4	1,278	1.3	2,620	1.3
	そ の 他	1,483	1.3	1,208	1.2	2,594	1.3
	小 計	4,634	4.0	4,021	4.1	7,995	3.9
合 計	115,689	100.0	99,299	100.0	204,957	100.0	

(注) 「その他の営業収益」のその他は、事務手数料収入および不動産賃貸収入等であります。

(2) その他の指標

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間会計期間 (平成11年9月30日現在)	前中間会計期間 (平成10年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
営業貸付金残高	(915,755)	(762,766)	(837,981)
無担保ローン	744,404	641,705	690,704
有担保ローン	160,084	113,971	137,755
事業者ローン	11,266	7,089	9,522
口 座 数(口)	(1,913,926)	(1,769,836)	(1,822,261)
無担保ローン	1,860,867	1,730,805	1,776,319
有担保ローン	44,511	33,906	38,877
事業者ローン	8,548	5,125	7,065
店 舗 数(店)	(1,204)	(912)	(1,025)
営業店舗(有人)	552	505	540
営業店舗(無人)	635	387	465
担保ローン専門店舗	4	4	4
外食事業店舗	10	11	11
カラオケ事業店舗	3	5	5
自動契約受付機「お自動さん」(台)	(1,166)	(890)	(1,002)
A T M 台 数(台)	(15,304)	(12,057)	(14,118)
自 社 分	1,294	1,004	1,132
提 携 分	14,010	11,053	12,986
社 員 数 (人)	3,477	3,164	3,141
貸 倒 償 却 額	14,512	11,988	26,028
貸 倒 引 当 金 残 高	51,650	45,049	48,009
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	365.25	274.35	610.63
1株当たり純資産額 (円)	4,116.95	4,051.97	4,358.03

(注) 1. 営業貸付金残高・口座数は、破産・更生債権等を含んでおりません。

2. 貸倒償却額は、破産・更生債権等の貸倒額(当中間会計期間 531百万円、前中間会計期間 212百万円、前事業年度末 1,257百万円)を含んでおりません。

6. 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	期 別	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成11年9月30日現在)			前 中 間 会 計 期 間 末 (平成10年9月30日現在)			前 事 業 年 度 末 (平成11年3月31日現在)		
		中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの										
	株 式	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	1	1	0	0	0	0	0	0	0
(2)固定資産に属するもの										
	株 式	4,464	6,265	1,801	2,856	2,895	39	4,742	5,297	554
	債 券	10	10	0	-	-	-	10	10	0
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	4,474	6,276	1,801	2,856	2,895	39	4,752	5,307	554
	合 計	4,475	6,277	1,801	2,856	2,895	39	4,752	5,307	555

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会の公表売買価格

2. 流動資産に属する株式は、自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間(期末)貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	当 中 間 会 計 期 間 末	前 中 間 会 計 期 間 末	前 事 業 年 度 末
流動資産に属するもの			
M M F	- 百万円	- 百万円	500百万円
コマーシャルペーパー	- 百万円	1,826百万円	- 百万円
固定資産に属するもの			
非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	946百万円	806百万円	893百万円
非公募の内国債券	1,000百万円	- 百万円	1,000百万円
非上場ワラント	- 百万円	750百万円	- 百万円
クローズド期間内の 証券投資信託の受益証券	- 百万円	110百万円	- 百万円
残存期間が一年以内の国債証券	- 百万円	8百万円	- 百万円

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

該当事項はありません。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)				前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)				前事業年度末 (平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	支払固定・受取変動	188,276	182,000	674	674	62,754	62,644	4,549	4,549	109,460	109,240	607	607
	金利キャップ取引												
	買建	260,000	190,000			225,000	225,000			260,000	240,000		
		(1,881)	(1,293)	485	1,396	(1,876)	(1,290)	319	1,557	(2,174)	(1,584)	849	1,324
	合計	-	-	-	2,070	-	-	-	6,106	-	-	-	1,932

- (注) 1. 上記金利キャップ取引は、当社が当該取引にかかるプレミアムを支払っております。()内の金額は中間(期末)貸借対照表計上額であります。
2. 金利スワップ取引および金利キャップ取引における想定元本は、実際には受払いはおこなわれず、金利受払額を計算するための算定基礎であります。したがって、想定元本額は当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。
3. 時価の算定方式
取引先の金融機関から提示された価格によっております。

7. 役員の異動

該当事項はありません。